

ブータン国別評価のサマリー

1. 評価結果

(1) 目的の妥当性

日本の対ブータン援助は、日本の上位政策、五ヵ年計画やGNH（国民総幸福量）をはじめとするブータンの開発計画、及びミレニアム開発目標（MDGs）などの国際課題と概ね合致している。また、日本はドナー間の役割分担に従って必要とされる分野に援助を行ってきたと評価できる。他方、「国別援助計画」が策定されていないという条件の下、援助方針が簡略な「基本方針」に留まっている現状では、日本の援助方針や援助の目的、それを達成するための戦略を先方政府及び日本・ブータン両国内において伝える手段として不十分な点があると思われる。

(2) 結果の有効性

日本の対ブータン援助は、「両国の友好関係の促進」に大きく貢献し、主要ドナーの一つとして「ブータンの民主化の進展」、「ブータン独自の開発の進展」にも貢献してきたと言える。各重点分野における援助活動については、分野毎に支援実績、日本の資金的貢献度、セクター別のマクロ・地域指標の改善度、ブータンの開発ニーズへの対応度合いを検証したところ、ブータン政府からの要請が強く、投入量の多かった「農業・農村開発」及び「経済基盤整備」分野への貢献が特に大きかった。

(3) プロセスの適切性

日本側の援助実施体制、案件形成・実施過程、相手国関係者とのコミュニケーション、ブータン側の受け入れ体制、他ドナーとの連携、日本のスキーム間の連携の6つの観点から検証を行った結果、実施過程において大きな問題は見られなかった。より効果的・効率的な援助実施のためには、日本側の実施体制や重点分野間の優先順位付けにかかるプロセスについて、大使館とJICA事務所の意見交換の強化や、より明確な援助方針に基づいた戦略的な案件形成等において改善の余地があると思われる。

2. 主な提言

(1) 日本側関係者間でブータンの開発課題の分析、援助政策の方向性等について定期的に議論を行うことにより、日本側の政策レベルでの見解を統一し、さらにその見解に関して政策協議を通じブータン側に伝えていくことが必要である。そのためには、将来的に「現地ODAタスクフォース」を設置する方向が望ましい。現実的には、まずは2007年度中に、在インド日本大使館・JICA事務所間の意見交換を定期的に行う体制を作り、ブータン側との二国間レビュー会合を定例化することを提案する。

(2) 2008年に予定される憲法制定と国民議会選挙実施、及び第10次五ヵ年計画の始動に向けて大きく変化しているブータンの状況を的確に捉え、その時々状況に則した協力を行っていくことが望ましい。今後、2008年に向けて「良い統治」分野の支援を強化すると同時に、農業分野や社会開発分野を含め貧困削減を重視した支援を充実すべきである。また、貧困削減の進捗を測るデータの精度を上げ、最終裨益者へのインパクトを確認するためには、統計データ整備の支援の強化が望まれる。さらに、重点分野のプログラムへのボランティアの位置づけの明確化を実施すべきである。